

4. (2)③ iv) 法制度等整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
43 測位衛星の信号への妨害対応策	<p>測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p> <p>必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p>										

43 測位衛星の信号への妨害対応策

成果目標

【基盤】(安保) 米GPS等の諸外国の測位衛星における妨害対策の動向を十分に踏まえた対応策等を検討し、必要な措置を講じる。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 測位衛星信号への妨害に関する実態、現行法制度面での措置状況、妨害へのリスクとその対策に関する調査に着手した。
- 当該調査結果を踏まえつつ、平成27年度中に対応策等を検討する。

平成28年度以降の取組

- 平成27年度における検討結果を踏まえつつ、必要に応じた措置を実施していく。

4. (2)③iv) 調達制度の在り方の検討

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
44 調達制度の在り方の検討	衛星製造等の費用低減に合理的に取り組めるような調達制度の在り方についての検討 [内閣府等]		必要な措置の実施 [内閣府等]								

44 調達制度の在り方の検討

成果目標

【基盤】 民間事業者が健全な事業性を維持しながらも、衛星製造等の費用低減に合理的に取り組めるような調達制度の在り方について、諸外国の動向も踏まえつつ、検討する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 各府省及び関係機関の調達の取組について、先導的な取組や現状の課題の調査に着手した。

平成28年度以降の取組

■ 諸外国の動向を踏まえつつ、引き続き効果的かつ合理的な調達制度の在り方について検討する。

4. (2)④ i) 宇宙空間における法の支配の実現・強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
45 宇宙空間における法の支配の実現・強化	宇宙活動に関する国際行動規範(ICOC)や「宇宙活動の長期的持続性に関するガイドライン」等の作成に向けた取組の推進 各種協議への積極的参加、アウトリーチ等[外務省]										
	国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)を始めとした国際会議等への積極的参加を通じたルール作りへの関与 [内閣府、外務省、文部科学省等] -関連委員会への出席、国連宇宙部との連携 -宇宙関連のシンポジウムやセミナー等への専門家派遣										
	二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りの積極的推進 [外務省、文部科学省] -ARF等の地域協力の枠組み、二国間・多国間の政策対話の活用 -我が国による招へいを含む海外からの関係者来日の機会を活用										

45 宇宙空間における法の支配の実現・強化

成果目標

【基盤】 取組を通じ、宇宙空間における法の支配の実現および強化に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 宇宙活動に関する国際行動規範(ICOC)について、7月にニューヨークで行われた多国間交渉会合に参加し、規範案の内容や今後の協議の進め方について議論を行った。


■ 国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)において、「宇宙活動の長期的持続可能性に関するガイドライン」等の作成に積極的に参加した。

平成28年度以降の取組

■ 引き続きCOPUOS等における国際的な議論に参加し、ICOCや「宇宙活動の長期的持続性に関するガイドライン」を含む国際社会におけるルール作りに貢献する。

■ 二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りを積極的に推進する。

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
46 諸外国との重層的な協力関係の構築	日米間における安保・民生の両分野における宇宙協力 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	日米、日EU等の政府間協議の定期的な実施 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	諸外国との政府間、政府機関間協議・対話の実施及び推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	国際宇宙探査フォーラムの準備協議、本会合主催 [内閣府、外務省、文部科学省]				国際的な宇宙探査の連携強化 [内閣府、外務省、文部科学省]						
	次期計画策定 「GEO戦略計画(2016~2025)」の推進 [内閣府、文部科学省、環境省等]										
	二国間協力・多国間協力に関する多様な支援策の効率的・効果的な活用を検討及び協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
											
立ち上げ (参考) 宇宙システム海外展開タスクフォースの運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]											

46 諸外国との重層的な協力関係の構築

成果目標

【基盤】(安保・民生) 取組を通じて、日米宇宙協力を強化する。また、開発途上国等が直面する開発課題の解決並びに、国際的な地球観測網の構築及び、宇宙探査分野における連携強化に貢献し、諸外国との重層的な協力関係を構築する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 4月に行われた日米安全保障協議委員会(2+2)において、宇宙に関する協力を含む新たな「日米防衛協力のための指針」が策定された。2月には、安全保障分野における日米宇宙協議を、また、9月には宇宙に関する包括的日米対話第3回会合を開催し、今後の協力について議論を行った。平成27年度中に、日EU宇宙政策対話等を実施する。
- 「今後10年の我が国の地球観測の実施方針」を取りまとめ、地球観測に関する政府間会合(GEO)における「GEO戦略計画(2016~2025)」(注:全球地球観測システム(GEOSS)10カ年計画の後継計画)の策定に積極的に貢献した。
- 宇宙光通信、宇宙天気予報等の宇宙技術の国際標準化に向けて、国際会議での議論やプレゼンを通じた貢献を行った。

平成28年度以降の取組

- 平成28年度以降も、米、EU等との対話を継続して行い、協力分野の具体化を通じた国際的な宇宙協力の強化、重層的な協力関係の構築に結び付けていく。
- 平成29年に日本で開催予定の第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)に関し、宇宙探査分野における国際的な連携強化に貢献していく。
- GEO戦略計画をはじめとした地球観測における国際協力の取組を推進する。

4. (2)④ ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
47 各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進										
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 共同開発・共同利用の検討 <small>[内閣府、文部科学省、経済産業省等]</small> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; flex-grow: 1;"> <p>中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋諸国を始めとした諸外国との間で、エネルギー、気候変動対策、災害等の各種課題を解決に資する人工衛星の共同開発(相乗り含む)及び人工衛星データの共同利用の推進</p> </div> </div>										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 地球観測データの国際標準化・共同利用に向けた施策の検討・推進 <small>[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省等]</small> </div>										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 防災協働対話・日本防災プラットフォーム等を通じた宇宙利用による防災の推進 <small>[内閣府、国土交通省等]</small> </div>										

47 各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等

成果目標

【基盤】(安保・民生) 中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋地域において、諸外国との間での協力の可能性を調査し、必要となる施策を講じることで、我が国が直面するエネルギー、気候変動、災害等の各種課題の解決に貢献するとともに、これらの国々との関係を強化する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋地域における人工衛星の共同開発、ミッション器材の相乗り、衛星データの共同利用による地球観測等の協力の可能性について、調査を平成27年度中に取りまとめる。
- 気候変動対策に貢献する気候・気象観測技術の高度化、既存の共同開発衛星・共同利用事業、二酸化炭素観測データの標準化・共同利用等に関する日米協力等を推進した。
- 総合科学技術・イノベーション会議において、「科学技術イノベーション総合戦略2015」を決定し、気候変動への適応・緩和に活用するために地球環境情報プラットフォームを構築することとした。

平成28年度以降の取組

- 共同開発・相乗り等について、調査結果に基づき必要となる施策を講じていく。その際、宇宙システム海外展開タスクフォースの取組とも戦略的な連携を図る。
- 文部科学省において、データ統合解析システムの長期・安定的運用の確立とサービス提供の開始に向けて運用体制の在り方を検討し、データ統合解析システムを着実に運用していく。

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
48 産学官の参加による国際協力の推進	産学官の多様な主体による諸外国との科学技術協力・人材育成協力等の戦略的推進 [内閣府、外務省、文部科学省等]										
	超小型衛星の基盤技術研究開発や人材育成活動に係る国際協力・諸外国との連携推進 [内閣府、文部科学省等]										
	国際的な宇宙利用推進、人材育成、科学技術協力等に関する取組への専門家・有識者派遣 [内閣府、文部科学省等]										

48 産学官の参加による国際協力の推進

成果目標

【基盤】(安保・民生) 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ NICTにおいて、仏・独・欧州・カナダの宇宙機関との間で小型衛星を用いた国際共同実験を開始し、光通信実験に成功した。年度内に、我が国のリーダーシップの下に他の機関とも実験機会を持ち、更なる伝搬データ等の取得を実施する見込み。

■ 発展途上国等の宇宙関連技術向上への貢献等を目的とした、日本の国際宇宙ステーション(ISS)実験棟「きぼう」からの超小型衛星放出の利用機会の提供について、国連宇宙部とJAXAとの間で連携協力取決めを結んだ。

平成28年度以降の取組

■ NICTにおける小型衛星を用いた光通信実験について、平成30年にドイツ航空宇宙センター(DLR)、マックスプランク研究所などと各国の協力によりフライトモデルのインテグレーションに着手し、平成34年に欧州宇宙機関(ESA)により打ち上げを行う予定。

■ ISS「きぼう」を活用した産学官国際協力を推進する。

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
49 アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	アジア太平洋地域協力										
	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の機能強化 政治レベル会合・政府間協力の検討、テーマ別ワーキンググループの推進等 [外務省、文部科学省等]										
	準天頂衛星アジア太平洋ラウンドテーブルの実施 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	アジア太平洋地域における電子基準点網の構築支援 [内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省等]										
	日ASEAN協力の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	ASEANにおける宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえた宇宙協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
宇宙技術を活用したASEAN地域防災能力の強化に向けた工程表の策定支援及び フォローアップ、協力の推進 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]											

49 アジア太平洋地域における宇宙協力の推進

成果目標

【基盤】(安保・民生) アジア太平洋地域における宇宙協力の枠組を一層強化するとともに、ASEAN地域の発展に貢献し、日ASEAN関係の強化を図る。

平成27年度末までの達成状況・実績

■12月にインドネシア(バリ)で第22回APRSAF会合を開催し、センチネルアジアの活動強化や、ホスト国閣僚出席の働きかけ等を通じ、アジア太平洋地域における宇宙協力の枠組の一層の強化を図る。

■ERIAによるASEANにおける宇宙技術を活用した防災能力強化研究に協力し、同研究成果をACDM(ASEAN防災委員会)に報告した。ACDMおよびASEAN科学技術会合等において、これらの報告を踏まえた日ASEAN協力強化にむけた協議を平成27年度中に実施する。

平成28年度以降の取組

■平成28年度に、フィリピンで第23回APRSAF会合を開催する。

■ERIAやADBとの連携によるASEANとの宇宙を活用した防災や経済分野協力を引き続き推進する。

■気候変動問題に対応する活動の強化等を通じ、APRSAFの機能強化を図るとともに、日ASEAN関係の強化に貢献する。

4. (2)④ iii)「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」の立ち上げ

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
50 宇宙システム海外展開タスクフォース	宇宙システム海外展開タスクフォースの運営 ◎官民一体となって海外商業宇宙市場の開拓に取り組む ◎作業部会の活動を通じた案件形成に取り組む ◎経協インフラ戦略会議との連携 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
	(参考)必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]										
	(参考)スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]										

50 宇宙システム海外展開タスクフォース

成果目標

【基盤】宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」を平成27年度前半に立ち上げ、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討し、官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 「宇宙システム海外展開タスクフォース」について、上級会合及び推進会合を開催し、課題別・地域別の作業部会を設置して具体的検討に着手した。
- 年度内に第2回上級会合を開催し、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討する。併せて、関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組について検討する。

平成28年度以降の取組

- 作業部会の活動を主体として官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
51 宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組	<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 10px; border: 1px solid black;"> <p style="text-align: center;">安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等</p> <p style="text-align: center;">[内閣官房、外務省、防衛省等]</p> </div>										

51 宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

成果目標

【基盤】 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成27年度末までの達成状況・実績

■衛星画像情報に関する政府間端末の運用、衛星画像判読分析支援、商用画像衛星・気象衛星情報の利用などの取組を実施する。

平成28年度以降の取組

■衛星画像情報に関する政府間端末の運用、衛星画像判読分析支援、商用画像衛星・気象衛星情報の利用などの取組を継続する。

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
52 民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組	民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]										

52 民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組

成果目標

【民生】 宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現及び関連する新産業の創出に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 我が国が保有する通信衛星、リモートセンシング衛星等の各種の宇宙システムを活用したブロードバンド通信の実現や、赤潮発生等の海洋環境状況の把握等の取組を実施した。

平成28年度以降の取組

■ 引き続き、我が国が保有する通信衛星やリモートセンシング衛星等を活用し、地球規模課題の解決や、安全・安心で豊かな社会の実現を目指す。

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組	宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組 [文部科学省、経済産業省]										

53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組

成果目標

【基盤】 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 宇宙産業・科学技術の基盤に資する基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム等の取組を実施した。

平成28年度以降の取組

■ 引き続き、基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム等に取り組み、宇宙産業関連基盤及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化を目指す。